

令和 7 年 度

1 2 月補正予算（案）追加提案分の概要

鹿 児 島 県

# 目 次

I	令和7年度12月補正予算（案）追加提案分の趣旨	-----	3
II	12月補正予算（案）追加提案分の内容	-----	3
III	12月補正予算（案）追加提案分の姿	-----	4
	（I）一般会計	-----	4
	（II）公共事業調書	-----	7
IV	追加補正の概要	-----	8

## I 令和7年度12月補正予算（案）追加提案分の趣旨

今回の補正予算（案）は、国の総合経済対策に対応し、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行支援や、生活者等のガス・電気料金の負担軽減、医療・介護分野等における賃上げ・物価高騰対策に要する経費を計上するとともに、防災・減災、国土強靱化を推進するための公共事業に要する経費を計上することとした。

（単位：百万円，％）

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 12月現計 (B)	(A)/(B)
	補正前の額	補 正 額	補 正 後(A)		
一 般 会 計	887,536	42,868	930,404	896,403	103.8

（注）端数処理のため、合計は一致しないことがある。以下同じ。

（参考）

○財政調整に活用可能な基金残高（令和7年度末見込）…………… 249億円  
令和6年度末残高（251億円（決算））比 ……△1億円

○県債残高（令和7年度末見込）…………… 1兆4,792億円  
令和6年度末残高（1兆4,882億円（決算））比 ……△90億円

〔臨時財政対策債等※を除いた残高 …… 1兆640億円  
令和6年度末残高（1兆478億円（決算））比 …… +163億円〕  
※平成19年度以降の減収補填債

## II 12月補正予算（案）追加提案分の内容

### ○ 国の総合経済対策関連事業

（単位：百万円）

事 業 名	金 額
鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業	2,374
L P ガ ス 使 用 世 帯 等 支 援 事 業	888
鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	359
医療機関、社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業	822
医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業	979
介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業	3,931
福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業	1,029
公 共 事 業	32,486

### Ⅲ 12月補正予算（案）追加提案分の姿

#### （Ⅰ）一般会計

##### 1 歳入

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 県 税	168,410	0	168,410	18.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	81,670	0	81,670	8.8
3 地 方 譲 与 税	35,700	0	35,700	3.8
4 地 方 特 例 交 付 金	966	0	966	0.1
5 地 方 交 付 税	288,489	0	288,489	31.0
6 交通安全対策特別交付金	417	0	417	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,105	1,234	6,339	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,742	0	10,742	1.2
9 国 庫 支 出 金	172,042	24,942	196,985	21.2
10 財 産 収 入	1,944	0	1,944	0.2
11 寄 附 金	19	0	19	0.0
12 繰 入 金	34,265	0	34,265	3.7
13 繰 越 金	6,359	242	6,601	0.7
14 諸 収 入	10,231	0	10,231	1.1
15 県 債	71,178	16,450	87,628	9.4
合 計	887,536	42,868	930,404	100.0

（注１）計数整理の結果，異動が生じることがある。以下の表同じ。

（注２）表示単位未満四捨五入の関係で各款等の計と合計が一致しない場合がある。以下の表同じ。

## 2 歳 出（目的別）

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,505	0	1,505	0.2
2 総 務 費	46,658	888	47,546	5.1
3 民 生 費	126,464	5,316	131,780	14.2
4 衛 生 費	67,986	1,445	69,431	7.5
5 労 働 費	2,422	0	2,422	0.3
6 農 林 水 産 業 費	74,109	7,966	82,075	8.8
7 商 工 費	14,587	2,733	17,320	1.9
8 土 木 費	86,881	24,520	111,401	12.0
9 警 察 費	42,122	0	42,122	4.5
10 教 育 費	203,000	0	203,000	21.8
11 災 害 復 旧 費	31,731	0	31,731	3.4
12 公 債 費	105,524	0	105,524	11.3
13 諸 支 出 金	84,347	0	84,347	9.1
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	887,536	42,868	930,404	100.0

### 3 歳 出（性質別）

（単位：百万円，％）

区 分	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	243,254	0	243,254	26.1
2 物 件 費	33,661	85	33,746	3.6
3 維 持 補 修 費	5,168	0	5,168	0.6
4 扶 助 費	145,147	1	145,148	15.6
5 補 助 費 等	170,221	10,296	180,517	19.4
6 普 通 建 設 事 業 費	143,743	32,486	176,229	18.9
(1) 補 助	103,093	32,486	135,579	14.6
(2) 単 独	40,650	0	40,650	4.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	31,480	0	31,480	3.4
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	105,147	0	105,147	11.3
10 積 立 金	6,427	0	6,427	0.7
11 出 資 金	0	0	0	0.0
12 貸 付 金	2,189	0	2,189	0.2
13 繰 出 金	900	0	900	0.1
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	887,536	42,868	930,404	100.0

## (Ⅱ) 公共事業調書

## 公共事業

(単位：百万円，%)

区分	事業名	令和6年度 12月現計 (A)	令和7年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木 関係	道路	37,387	22,702	8,733	31,435	84.1
	河川	7,550	3,701	4,436	8,137	107.8
	海岸	1,109	984	178	1,162	104.9
	砂防	12,903	8,603	5,477	14,079	109.1
	港湾	8,273	6,561	100	6,662	80.5
	空港	1,218	1,953	0	1,953	160.3
	都市計画	1,971	1,820	183	2,002	101.6
	住宅	2,089	2,024	0	2,024	96.9
	直轄負担金	16,355	11,103	5,414	16,517	101.0
	小計	88,854	59,451	24,520	83,971	94.5
林務 関係	林道	2,519	2,402	121	2,523	100.2
	治山	4,149	4,159	873	5,032	121.3
	造林	2,817	1,614	1,229	2,843	100.9
	直轄負担金	264	234	26	260	98.6
	小計	9,749	8,409	2,249	10,658	109.3
水産 関係	漁港	6,268	5,100	951	6,051	96.5
	沿岸漁場整備	761	930	0	930	122.1
	直轄負担金	71	96	0	96	135.5
	小計	7,100	6,125	951	7,076	99.7
農政 関係	農業農村整備	28,231	24,158	4,712	28,870	102.3
	直轄負担金	217	236	54	291	133.9
	小計	28,448	24,395	4,766	29,161	102.5
合計		134,151	98,380	32,486	130,866	97.6

#### Ⅳ 追加補正の概要

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
○ 国の総合経済対策関連事業			
【新】鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業	物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する経費を補助する。	2,373,696	商工政策課
ＬＰガス使用世帯等支援事業	国が行うガス料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっているＬＰガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、ＬＰガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。	888,000 〔補正後累計 1,200,289〕	エネルギー対策課
鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	国が行う電気料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっている特別高圧で受電する県内事業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を補助する。	359,336 〔補正後累計 586,024〕	産業立地課
医療機関、社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業	<p>国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関や社会福祉施設に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、特別高圧での受電やＬＰガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。</p> <p>ア 女性自立支援施設物価高騰対策支援事業 (270)</p> <p>イ 医療機関物価高騰対策支援事業 (466,156)</p> <p>ウ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 (254,182)</p> <p>エ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 (98,157)</p> <p>オ 保育所等物価高騰対策支援事業 (2,994)</p> <p>カ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業 (667)</p>	822,426 〔補正後累計 1,368,276〕	男女共同参画室 保健医療福祉課 介護保険室 障害福祉課 子育て支援課 子ども福祉課
【新】医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、医療機関等に対し、賃上げや物価高騰に係る経費を支援する。	978,641	保健医療福祉課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
【新】介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業	<p>ア 介護分野賃上げ・職場環境改善支援事業 (3,224,489) 介護分野の人材確保を図るため、介護事業所等に対し、賃上げや職場環境改善に要する経費を支援する。</p> <p>イ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 (403,678) 介護サービスの円滑な継続につなげるため、介護事業所等に対し、災害発生時に必要な設備・備品の購入等に要する経費を支援する。</p> <p>ウ 介護施設等食事提供サービス継続支援事業 (302,478) 物価上昇の影響がある中でも食事提供サービスを円滑に継続するため、介護施設等に対し、食料品の購入に要する経費を支援する。</p>	3,930,645	介護保険室
【新】福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業	障害福祉分野の人材確保を図るため、処遇改善に取り組む障害福祉サービス事業所等に対し、賃上げに要する経費を支援する。	1,029,273	障害福祉課
造林補助事業 (公共)	地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。	1,229,254 (補正後累計 2,843,224)	森林経営課
林道事業(公共)	<p>林業・木材産業の生産基盤強化を図るため、基幹となる林道の整備を行う。</p> <p>・実施箇所 佐賀利山線など2箇所</p>	121,000 (補正後累計 2,522,975)	かごしま材振興課
一般公共治山事業 (公共)	<p>山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備を行う。</p> <p>・実施箇所 鹿児島市喜入町麓など20箇所</p>	872,530 (補正後累計 3,884,593)	森づくり推進課
直轄治山事業 (公共)	火山噴出物の土砂流出等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、国が行う桜島地区民有林直轄治山事業に負担金を支出する。	25,920 (補正後累計 259,884)	森づくり推進課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
地域水産基盤整備事業（公共）	地域における水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備を行う。	21,000 〔補正後累計 336,623〕	漁港漁場課
広域漁港整備事業（公共）	水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。	364,200 〔補正後累計 1,521,100〕	漁港漁場課
水産基盤機能保全事業（公共）	漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。	254,800 〔補正後累計 1,434,808〕	漁港漁場課
漁港施設機能強化事業（公共）	高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。	83,000 〔補正後累計 604,650〕	漁港漁場課
漁港海岸保全事業（公共）	高潮等による被害から漁港背後集落等を守るため、海岸保全施設の新設や長寿命化対策を行い、県土の保全を図る。	228,256 〔補正後累計 1,112,807〕	漁港漁場課
畑地帯総合農地整備事業（公共）	畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水事業と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。	1,677,001 〔補正後累計 9,265,440〕	農地整備課
経営体育成基盤整備事業（公共）	中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図るため、経営体（担い手）の育成に資する水田ほ場整備等を推進する。	1,103,641 〔補正後累計 3,505,881〕	農地整備課
国営事業負担金（公共）	ダムや用排水路等を整備し農業用水の安定的な確保を図るため、国が行う国営かんがい排水事業等に負担金を支出する。	54,150 〔補正後累計 290,600〕	農地整備課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
県営中山間総合整備事業（公共）	中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、きめ細やかな農業生産基盤整備、生活環境基盤整備を総合的に推進する。	404,250 〔補正後累計 2,027,042〕	農地整備課
農地整備事業（通作・保全）（公共）	農道機能の維持を図るため、農道施設の点検診断とこれに基づく補修・更新整備を実施する。	263,167 〔補正後累計 1,285,667〕	農地保全課
県営かんがい排水事業（公共）	水利用の安定と合理化を図るため、農業生産の基盤となる農業水利施設の補修・更新整備を実施する。	408,631 〔補正後累計 2,359,731〕	農地保全課
県営ため池等整備事業（公共）	農地、農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、用排水路等の整備や農業用ため池の防災対策を実施する。	104,950 〔補正後累計 1,677,340〕	農地保全課
県営農地保全整備事業（公共）	シラス等の特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、排水路の整備を実施する。	504,000 〔補正後累計 1,224,200〕	農地保全課
団体営農地保全整備事業（公共）	農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、市町村が行う排水路整備に要する経費を支援する。	40,000 〔補正後累計 117,500〕	農地保全課
海岸保全施設整備事業（公共）	農地海岸における保全施設の機能の強化又は回復を図るため、堤防の整備等を実施する。	178,500 〔補正後累計 522,300〕	農地保全課
地籍調査事業（公共）	地籍の明確化を図るため、市町村が行う一筆地調査、土地測量及び地籍図、地籍簿の作成に要する経費を支援する。	27,750 〔補正後累計 679,250〕	農地保全課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
直轄道路事業 (公共)	広域的な交流ネットワークを形成する高規格道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ、国が行う道路改築事業等に負担金を支出する。	1,723,160 〔補正後累計 8,551,862〕	道路建設課
主要幹線道路等の 整備 (公共)	地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、地域の安心・安全を確保するため高規格道路等の整備を行う。 ・実施箇所 国道504号 阿久根高尾野道路 県道鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路など	2,580,541 〔補正後累計 15,217,715〕	道路建設課
奄美・離島地域の 道路の整備 (公共)	奄美、離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 ・実施箇所 県道西之表南種子線 犬城工区 県道伊仙天城線 真瀬名工区など	433,733 〔補正後累計 5,000,103〕	道路建設課
橋梁の耐震補強 (公共)	緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。 ・実施箇所 県道伊仙亀津徳之島空港線 徳之島町 新大瀬橋など	186,022 〔補正後累計 986,022〕	道路維持課
道路災害防除事業 (公共)	道路への落石や斜面崩壊等の被害を未然に防ぐため、道路の防災対策を実施する。 ・実施箇所 県道豊後迫隼人線 霧島市隼人町松永など	376,153 〔補正後累計 929,746〕	道路維持課
電線共同溝整備事業 (公共)	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上等を図るため、電線地中化を進める。 ・実施箇所 県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町など	166,470 〔補正後累計 313,050〕	道路維持課
道路施設の老朽化 対策 (公共)	橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行う。	4,725,078 〔補正後累計 7,262,163〕	道路維持課
交通安全施設等整備事業 (公共)	安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、通学路の合同点検箇所の歩道整備等を実施する。	264,870 〔補正後累計 1,683,602〕	道路維持課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
直轄河川改修事業 (公共)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、国が行う河川改修事業に負担金を支出する。 ・対象河川 川内川、肝属川	679,982 〔補正後累計 1,780,502〕	河川課
河川改修事業(浸水対策) (公共)	沿川に資産が集中している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行う。 ・対象河川 新川、万之瀬川、湯田川、別府川、雄川、甲女川、大美川など	4,436,018 〔補正後累計 8,136,614〕	河川課
海岸保全事業 (公共)	海岸保全区域内における高潮や侵食等による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。 ・対象海岸 岸良海岸、嘉徳海岸など	178,000 〔補正後累計 671,000〕	河川課
直轄火山砂防事業 (公共)	火山噴出物の土砂流出等による災害から人命、財産等を守るために、国が行う桜島砂防事業に負担金を支出する。	128,000 〔補正後累計 428,000〕	砂防課
通常砂防事業 (公共)	近年発生した災害に関連する荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・対象地区 長島町宇都迫川など	1,148,950 〔補正後累計 2,338,600〕	砂防課
火山砂防事業 (公共)	火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工事等の整備を行う。 ・対象地区 伊佐市牛尾川など	615,968 〔補正後累計 1,686,968〕	砂防課
急傾斜地崩壊対策事業(公共)	がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・対象地区 鹿屋市上今坂など	1,533,483 〔補正後累計 3,569,433〕	砂防課
地すべり対策事業 (公共)	地すべりによる土砂災害から住民の生命を守るため、横ボーリング工等の地すべり防止施設の整備を行う。 ・対象地区 徳之島町母間など	212,550 〔補正後累計 585,300〕	砂防課

【新】・・・新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
総合流域防災事業 (砂防) (公共)	荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備、老朽化対策を行う。 ・対象地区 屋久島町尾田川など	1,965,800 〔補正後累計 4,315,710〕	砂防課
直轄港湾海岸改修事業 (公共)	防災機能の強化とともに、地域活性化の核となる魅力ある海浜空間創造として、国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。	681,600 〔補正後累計 840,000〕	港湾空港課
直轄港湾改修事業 (公共)	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、国が行う鹿児島港などの港湾事業に負担金を支出する。	2,201,282 〔補正後累計 4,622,639〕	港湾空港課
重要港湾の整備 (公共)	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、西之表港の整備を行う。	100,118 〔補正後累計 1,673,678〕	港湾空港課
街路事業 (公共)	都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るため、街路の整備を推進する。	120,000 〔補正後累計 899,645〕	都市計画課
公園整備事業 (公共)	県民のレクリエーションや自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。	62,549 〔補正後累計 612,549〕	都市計画課

【新】・・・新規事業